熊本県立玉名工業高等学校 学校いじめ防止基本方針

1 いじめ防止等に関する基本的な考え方

いじめは、すべての生徒に関係する問題である。したがって、いじめの防止等の対策は、すべての生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめを防止することを旨として行われなければならない。

また、すべての生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながら見過ごすことがないようにしなければならない。そのため、いじめの防止等の対策は、いじめが将来にわたりいじめられた生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることや、いじめは人として心の課題であり、その解決が重要であることを生徒や教職員、保護者、地域住民が十分に理解できるように進めなければならない。

これに加えて、いじめの防止等の対策は、いじめを受けた生徒の生命・心身を保護することの重要性を認識し、県、学校、家庭、地域その他の関係機関の連携の下、いじめの問題を克服することを目指して行われなければならない。

2 いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

3 いじめ防止等の対策のための組織

校内いじめ防止対策委員会を設置し、いじめ防止等に努める。

(1) 構成員

校長、教頭、生徒指導主事、教育相談係、養護教諭、学年主任、生徒会係、関係職員（スクールカウンセラー）

(2) 組織の役割

「学校基本方針」の策定とともに、その方針に従っていじめの防止等の対策を行う。いじめの未然防止から対応に至る直接的な事柄だけでなく、そこから派生する教職員の資質能力向上のための校内研修や、教育課程に位置づけられて行われている取組の企画や実施、さらには計画通り進んでいるかどうかのチェックや各取組の有効性の検証、ひいては「学校基本方針」の見直しについて検討する。

4 年間計画

(1) 年間の取り組みについての検証を行う時期（PDCAサイクルの期間）

計画立案：4月、実施：4月、評価：1～2月、改善：3月

(2) 取組の評価、会議、校内研修会等の実施時期

- ・取組の評価は年度末の校内いじめ防止対策委員会で実施する。
- ・校内いじめ防止対策委員会の会議は各学期に1回、年3回実施する。
- ・職員の資質能力向上のための校内研修等は長期休業期間中を中心に実施する。

(3) いじめの未然防止の取組と実施時期

ア 人権教育

1年：6月LHR「なかまづくり」

2年：6月LHR「SOSいじめホットライン」

3年：6月LHR「言わない・書かない・提出しない取組について」（社会性の育成）

イ 体験活動

・各種地域ボランティア活動への参加や地域清掃活動への参加

ウ 情報モラル教育（携帯電話等の使用、プライバシー保護について）

・外部専門家による講話（1学期）

・玉名警察署の方から講話（8月登校日：玉工安全の日）

エ 生徒の活動

・全校集会、文化祭等で生徒へ「いじめ」問題について伝える場を設ける

オ 「心のきずなを深める月間」（6月）

・各学年人権教育LHRで対応

カ 「命を大切にする」心を育む指導

・「いのちをつなぐ会」からの講話（学年単位で実施）

・お互いを大切にして、よりよい人間関係を築くための性教育講話（学年単位で実施）

・命の教育（全学年）

・自己と生まれ来る命を大切にする講話（学年単位）

キ 授業改善に関わる取組等

・くまもと教育の日に伴う公開授業（10月）

・各教科の研究授業（12月）

ク 人間関係対応教育

・アサーション教育の実施（1年LHR）

ケ ストレス対処教育

・スクールカウンセラーによるストレス対処法教育（個別指導）

（4）いじめの早期発見の取組と実施時期

ア アンケート調査

・「いじめ」に関するアンケート（7月）

・「心のアンケート～楽しい学校生活をおくるために～」（12月：県アンケート）

イ 教育相談

・「いじめ」に関するアンケート、「心のアンケート」の結果を踏まえ、必要に応じてスクールカウンセラーにつなぎ、課題解決に努める。

ウ 個別面談

・新入生対象出身中学からの聞き取り調査（年度末）

・短縮授業で時間を確保し、担任・副担任が生徒と面談する：4月

・スクールカウンセラー面談の実施（生徒、保護者、職員）：毎月

・家庭訪問で「いじめ」の把握に努める（生徒、保護者、教師の三者面談）

エ 相談窓口の周知

- ・ P T A 総会での教育相談部の紹介
- ・ 教育相談部より「たより」の発行
- ・ 全校集会等での講話

オ 校内研修

- ・ 危機管理研修：1 学期
- ・ 生徒理解研修：学期末ごと

カ チェックリストの作成

- ・ 授業担当者からの「気づきメモ」集約（様子がおかしい生徒の把握）
- ・ 毎日の健康観察をとおして担任からの情報集約

キ 情報モラル教育

- ・ ネットパトロール
- ・ フィルタリングの促進（P T A 総会）

5 いじめに対する措置

いじめに係る相談を受けた場合は、速やかに事実の有無の確認を行う。

（1）被害者への対応

- ・ いかなる状況にもかかわらず、生徒の訴え、主張に全面的に耳を傾け、受容する態度で臨む
- ・ 状況によっては養護教諭やスクールカウンセラーによる心のケアを行う
- ・ 迅速かつ正確に事実を伝える
- ・ 保護者の心情の理解と共感
- ・ 心配なこと気づいたことがあればすぐに連絡してもらおう等連携を密にする

（2）加害者への対応

- ・ いじめの事実が確認された場合は、いじめをやめさせ、その再発を防止するため、いじめを受けた生徒・保護者に対する支援と、いじめを行った生徒への指導とその保護者への助言を継続的に行う。
- ・ 家庭訪問し事実を正確に伝える
- ・ 保護者の心情の理解と共感
- ・ 心配なこと気づいたことがあればすぐに連絡してもらおう等連携を密にする

（3）集団への対応

- ・ 重大事案が発生した場合に実施する。

6 重大事態への対応

生命・心身または財産に重大な被害が生じた疑いや、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある場合は、次の対処を行う。

（1）重大事態が発生した旨を、熊本県教育委員会に速やかに報告する。

（2）熊本県教育委員会と協議の上、当該事案に対処する調査組織を設置する。

（3）調査組織を中心として、事実関係を明確にするための調査を実施する。

a 事案の大まかな事実関係の把握のため、調査組織による調査を行う前に、関係者

から早期に聞き取り等の基本調査（初期調査）を行う。

- b 調査組織には必要に応じて専門家等を加える。その際委員の過半数を第三者である外部の専門家とすることや委員長を外部の専門家等が努めることなど、公平性・中立性の確保に留意した組織とする。
- c いじめられた生徒本人からの聞き取りが可能な場合、当該本人から十分な聞き取りを行う。
- d いじめられた生徒本人からの聞き取りが不可能な場合、当該生徒の保護者の要望・意見を十分に聴取し、迅速に当該保護者に今後の調査について協議し、調査に着手する。
- e 在籍生徒や教職員からアンケートやヒアリングを行う等の適切な調査を行う。
- f 特定の情報や資料に偏った収集ではなく、客観的・総合的な分析評価を行う。
- g 保護者や生徒等の関係者に対し、調査の進捗状況等及び調査結果の説明を行う。
- h 調査を迅速かつ適切に進めるため、教育委員会から派遣された指導主事等の指導・支援を受け、事務局機能の充実を図る。

(4) 上記調査結果については、いじめを受けた生徒・保護者に対し、事実関係その他の必要な情報を適切に提供する。